

第 12 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理イメージ（案）

○総論

生涯学習をめぐる状況と目指すべき姿

人生 100 年時代を迎え、一人ひとりの学ぶ時期や進路が複線化する人生のマルチステージモデルの中では学校教育における学びの多様化とともに、社会人の学び直し（リカレント教育）をはじめとする生涯学習の必要性が高まっている。

経済的豊かさのみならず精神的な豊かさから幸福や生きがいを捉える「ウェルビーイング（Well-being）」や持続可能な開発目標 SDGs の考え方が浸透。

政府全体としても、「人への投資」として、「一人一人が自らのキャリアを選択する時代となってきた中、職務ごとに要求されるスキルを明らかにすることで、労働者が自らの意思でリスクリングを行い、職務を選択できる制度に移行していくことが重要」とされている。

また、人工知能（AI）や生成 AI の急速な普及、ビッグデータ、Internet of Things (IoT) 等の先端技術が高度化した Society5.0 など急激に変化する予測困難な時代に対応。

⇒ それぞれの生活に身近な場所から、いつでも誰でも学習にアクセスできる環境を整え、生涯を通じて楽しく学び続けることができる社会が目指すべき姿。

生涯学習社会を実現するための社会教育人材の在り方について

地域コミュニティに着目した様々な分野における地域課題の解決に、社会教育との連携の重要性が指摘されるなど、社会教育の裾野が拡大している。

⇒ 社会教育行政は、生涯学習社会の構築に向けて中核的な役割を果たさなければならない。社会教育行政は、学校教育をはじめ、首長部局、民間の活動等との幅広い連携の下に、人々の生涯にわたる自主的な学習活動の支援に努めるとともに、地域コミュニティの基盤を支えていく必要があり、社会教育人材には大きな役割が期待される。

生涯学習を進める上で、各学校教育段階で目指すべきもの

【初等中等教育】

生涯学習社会の実現のためには、生涯にわたって学び続ける学習者としての基盤を学校教育等で培うものと考えられる。児童生徒が自らのよさを生かしながら自主的・自発的に学ぶ学習活動等を通じて、児童生徒一人一人が学ぶ楽しさ

を味わいつつ、自らの学びに主体的に取り組むために必要な力を身につけることが重要。このような経験を経た子供たちは、大人になってからも学び続けることが当たり前のもとなり、社会においても学び続けることへの共通理解が醸成され得る。

【高等教育】

多様な年齢層の多様な学びのニーズに応えるキャンパスを実現して、国内外の幅広い分野で活躍する人材を輩出することのできる高等教育機関として、産業界や地方公共団体と緊密に連携していくことが求められる。その際、地域の教育機関間や産官学の連携を通じて、地域の人材ニーズ等も踏まえた人材育成を行うことが重要。また、学生自身が深めたい学びを極め、その学びを活かして仕事をしていけるようなキャリアパスを支援し、社会や経済を牽引できる人材を育成することが重要。

社会人のリカレント教育

誰もが生涯にわたって、意欲をもって学び、スキルを身につけ、活躍していく、さらには学び続けてスキルアップをし続ける社会を構築するためには、一度、社会に出てからも、教育機関と仕事の行き来をしながら、学ぶことが当たり前の社会となる必要。短期から長期まで、多様で、アクセスが容易で企業が活用しやすいプログラムを開発し、多忙な社会人にも情報をわかりやすく提供することや、学び直しのための費用、時間、社会的評価等の課題を解決することが必要。

○各論

各論 1. 社会人のリカレント

リスキリングからリカレントまでの学びの提供

<課題>

成人学習の参加率が高い国は労働生産性が高い傾向。他方、日本企業のOJT以外の人材投資（GDP比）は、諸外国と比較して最低水準であり低下傾向。企業の研修は主に民間の研修会社等によって行われ、大学や専門学校等が社会人のリカレント教育において十分活用されていない。

<社会の動向>

ジョブ型人事制度、人材ポートフォリオ、ジョブポスティングなど新たな人事制度を導入する企業が増加し、社会としてスキルの可視化やリスキリングを重視する流れができつつある。一方、社会人が学ばない理由として、必要性を感じていない、何を学ぶべきかわからない等が挙げられ、社会人がリカレント・

リスキリングの重要性を理解し、当たり前になり続ける環境整備に向けた機運の醸成が必要。あわせて、個々人それぞれのニーズに応じて必要なリテラシーやスキル等を身につけ、さらに伸ばしていくことができるよう、特に大学においては、学習成果を保証する講座など学修者のニーズを満たす学習コンテンツの効率的な開発、いつでもどこでも手軽に学びたいものだけを学べる仕組みも必要。そのうえで、学位取得に結び付ける方策も必要。

<企業側>

日本経済の持続的な成長と国民生活の発展という目的のために、人的成長投資という手段が最も重要。変化の激しい外部環境に対応した事業展開や、成長分野への労働移動、特に医療、介護、保育、教育といった生活基盤分野への労働力の充足やGX、DX、起業家人材の質・量を伴う育成が急務である。企業が成長するためには、人材を囲い込むのではなく成長への投資として人材を育成する企業風土改革や、個人が保有するキャリアやスキルの棚卸しと事業マッチング、働きながら学ぶための環境整備などリカレント教育に対する必要な取組を進めることが必要。また、学び直してスキルを高めた社員への適切な処遇が求められる。

<社会人（学修者）>

激しい社会情勢の変化を前提として、新しい分野に挑戦する越境経験を積むことや、若年層、中堅層、シニア層といった年齢に応じたキャリアプランを設計することにより、主体的にキャリアを形成し、働きがいや自己実現など、人間らしいあり方を求めていくべき。リカレント教育は「費用」や「時間」の壁があるが、賃金増といった実利面だけでなく、自己実現を図る上で必要となる学習等を含め、精神的な豊かさから幸福や生きがいにつながられるような様々なジャンルの学びを含めて学ぶ意義や目的を自ら見出すことも大切。

<高等教育機関>

知識の集積や体系化された理論の中核的機関である大学・専門学校等の高等教育機関においては、社会を牽引する成長分野の人材を養成する従来の役割を果たすことが求められる一方、人生100年時代においては新卒者のみならず、社会人の学び直しにおいても重要な役割を果たしていく必要がある。

そのためには、企業等からの人的成長投資ニーズをとらえた魅力的な教育プログラムを開発するとともに、社会人が学びやすい教育環境を整備することで、企業等において学びの成果が適切に評価され、個人のキャリアアップが促進される「学びと成長のエコシステム」を構築することが急務である。

また、高等教育機関は地域のさまざまな人たちが交流し、課題を共有し、ともに解決に向かう地域社会の知の基盤としての側面があることから、地方公共団体、産業界との連携をより一層強めていかなければならない。

現在、高等教育機関からは、教養的な内容のもの、リテラシーレベルのもの、高い専門性をいかしたもの、分野横断的な内容のものなど、さまざまなリカレント教育プログラムが提供されているが、提供側の視点で提供しやすい内容にとどまっているほか、「費用」や「時間」の壁がある社会人の学習ニーズに十分に対応できていないとの指摘がある。

そのため、各機関における強みを生かして、短期間で就職や転職につながるプログラムや、地方公共団体等との連携による教育プログラム、研究と教育を一体的に行うプログラムなど、企業や社会人のニーズに柔軟かつきめ細やかに応えることによって、リカレント教育を安定的に運営できる道筋を立てていくことが期待される。

<放送大学>

放送大学においては、多様なインターネット配信公開講座の充実を図っており、最新のリスキリングのニーズ（たとえば国のAI戦略に基づいた数理・データサイエンス・AI教育）を反映しているほか、全国の学習センターによる地域の特色を活かした面接授業、どこでも学ぶことのできるライブWeb授業などを通じ、社会人が学び直すための壁となる「時間」や「場所」の課題を乗り越える可能性を有している。生涯学習の拠点として、放送やオンラインでの学びの意義や効果の検証を行い、社会人の学び直しの課題の解決に寄与することが期待される。

<専門学校>

専門学校では、社会人を正規課程において、ときには企業からの派遣研修として受け入れを行っているほか、国や自治体から公的職業訓練としても受け入れるなど、学びを活かしたスキルアップや転職が実現しており、特に各業界や地元産業界との緊密な関係性を有していることから、人材不足への対処策として実践的な即戦力人材を輩出する重要な役割を果たしている。専門学校がリカレント・リスキリングに果たす役割は今後も重要であり、大学への円滑な接続を含めた高等教育機関としての位置づけの明確化のための速やかな制度整備が求められる。

リカレントを通じ一人一人の労働生産性を向上させるためには、国外も含めて自分の能力・知識・経験を活かせる仕事に就くことができる人材流動性が重

要であり、そのためには、国家学位資格枠組み（NQF）の検討や各学校段階での修了証明を含めた学習歴のデジタル化などの取組も有効。また、高等学校等卒業後一定期間を経過すると、成績証明に関する情報が学校側で破棄されることにより、成績証明書が発行できず、海外大学等への出願ができないといった課題も指摘されていることから、対応を検討することも必要。

各論 2. 障害者の生涯学習

学ぶことや働くことなどの活動は、人々のつながりや相互理解の土壌となり、健康で生きがいのある生活を追求する基盤となるものであり、障害の有無にかかわらず、すべての人にその機会が開かれたものとなる必要があるとともに、社会的包摂の観点からも障害者の生涯学習を推進していくことが求められている。

リカレント・リスキリングを含む障害者の生涯学習を進めていくに当たっては、多様な主体が連携し、人生のあらゆる段階における多様な学び場づくりに取り組んでいく必要がある。その際には、本人の主体的な学びを重視し、本人の学ぼうとする意志を出発点に、本人が学びたいことや課題を自ら発見して取り組む学習とすることが重要となる。この点を重視した障害者の学びの環境整備を行う場合は、障害者を単に支援される側として一方的に捉えるのではなく、一人一人の多様な個性や得意分野を生かしながら、障害者本人が生涯学習の担い手となっていくことを支える仕組みの構築等を推進する必要がある。

こうした取組を推進していくためには、障害者は、学校に通う段階を終えて社会への本格的な参画へと移行する段階で困難に直面することが多いことを踏まえ、学校段階から生涯学習への意欲を高めるとともに、社会教育その他、様々な学習機会に関する情報の提供に努めていくことが必要である。

（本日 2 月 16 日の議論を受けて、内容を更新）

各論 3. 外国人の日本語等の学習

共生社会を構築し、地域社会のコミュニティをより緊密で強固なものとするためには、外国人も対象にした日本語学習・文化理解等の生涯学習・社会教育は重要。地域の日本語教室における日本語教育や、企業のニーズに合わせた就労者への日本語教育や、子どもたちへの学習支援、公民館における防災教育などを通じ、地域コミュニティの中で外国人の方々とのつながりを強める取組も進んでおり、今後も必要。また、生涯学習分科会の下に日本語教育部会を新設し、日本語教育の推進方策や、日本語教育機関の認定及び日本語教員養成機関等の登録に関して議論を進める。

各論 4. 社会教育人材

環境・福祉・防災・農山漁村振興・まちづくり等の分野での「地域コミュニティ」に着目した施策の展開と社会教育との連携の重要性は高まっている。

また、オンライン化の進展やリカレントやリスキリングの学習ニーズの高まりなど「社会教育のフィールド」が広がっている。

社会教育が社会基盤としての役割を幅広く果たすためには、地域社会の様々な場で活躍する社会教育人材を確保することが不可欠。

社会教育人材である社会教育主事は多様な分野と社会教育（行政）をつなぎ牽引する地域全体の学びのオーガナイザー、社会教育士は専門性を様々な場に活かすオーガナイザーと位置づけを明確化し配置・活躍を促進。

社会教育人材の養成については、社会教育主事講習の定員拡大、多様で特色ある受講形態の促進による受講者の選択肢の拡大等に取り組む。

また、社会教育人材の活躍促進については、社会教育士の活躍事例の収集やロールモデルの提示、認知度拡大や活躍場所の拡大、社会教育人材のネットワーク化、継続的な学習機会の確保等に取り組んでいく。